

令和 6 年度一般会計決算審査における重点調査シート

調査担当班：2 班（ 杉山・遠山・海東・長塚・古谷 ）

事業名	創業支援事業
担当部課名	産業振興課
調査理由 (現状の課題等)	・ Match-hako とりでの活用状況に疑問 調査希望 ・ 実施状況確認 ・ 起業セミナーや創業スクール受講後の起業創業等の調査など、どのように行われているか。 ・ 令和 5 年度決算額 3,949,370 円だったのに対し、令和 6 年度は事業充実に向けた取組として予算額を 8,612,000 円（約 2 倍）とした。費用対効果の点で検証するべき。

調査・ヒアリングの結果	・ 起業した事業者の 75%が廃業している。 ・ 継続事業者はメール等での確認であり、未回答先も含むと 24 社以上あると考えられる。 ・ 廃業等継続できなかった理由は把握していない。 ・ 創業後のフォローは商工会等が担っている。 ・ あくまでも創業支援がメインであり、その後のフォローに重きを置いていない。 ・ 資料から、個別相談等は若干減少しているが、スクール参加者数は増えている。しかしながら、起業後の状況を見ると相変わらず継続事業者数が少なく、後追いも実際のところ行っていないようで確認を求める。
課題の有・無	☒ 有 ☐ 無
課題の内容	・ 市内に根付く企業をつくり、育てることで活力を産み出すという目的を達成できていない。 ・ セミナーの効果に疑義が生じる結果になっている。 ・ 市内活性化が目的である補助金のため、事業継続ができないのは創業支援事業の意味をなさない。 ・ セミナー等の内容と効果 ・ 創業後の継続数 ・ 経営継続のための支援 ・ 少なくない予算を充当しているので課題意識を持つべき。利用者に対し前段で説明し、変更の際は報告文書提出を徹底してはどうか？

課題に対する方策の有・無	☒ 有 ☐ 無
方策の内容や方向性 (案)	・ 企業セミナーの内容と補助対象時の審査(事業計画の審査)を見直す必要がある。 ・ 伴走支援としての事業の在り方を再検討すべき。 ・ 創業後の追跡調査が必要。 ・ 廃業理由等も把握し、創業支援に活かす必要あり。 ・ 数値結果を分析し、効果を改めて把握する必要あり。 場合によっては、スクール内容の精査・事業の精査も必要。 ・ セミナー等の事業内容の再確認や修正などを実施することで、創業支援の一層の充実や継続数の増加が見込めるのではないか。

令和6年度一般会計決算審査における重点調査シート

調査担当班：2班（ 杉山・遠山・海東・長塚・古谷 ）

事業名	担い手支援事業
担当部課名	農政課
調査理由 (現状の課題等)	・担い手確保の年次計画について ・担い手不足と言われている時に市の対応はどうか。 ・実施状況確認

調査・ヒアリングの結果	・取手市で新規就農者を得るために大学等やPRに出向いたことはない。 ・米価高騰により、営農の問合せが増加している中、具体的に進展しているのは1、2人 ・個人の就農者が減少し、法人が増加しているのは、法人化による国の補助金の充実が考えられる（総生産量は変わらない）。 ・昨年から米価高騰や米不足が問題視されていたが、例年どおりの補助を行い、国の方針に沿って進めてきたことが分かった。
課題の有・無	☒ 有 ☐ 無
課題の内容	・手を挙げた営農希望者に対しフォローが不足 ・新規就農者、継続者の減少 ・機材購入等への補助 ・就農に向けたハードルの高さ
課題に対する方策の有・無	☒ 有 ☐ 無
方策の内容や方向性 (案)	・営農に対して興味は持っているが、踏み出せない営農希望者に、具体的なイメージがつくようなPRが必要。また営農希望者が何に対して不安を一番に抱えているかヒアリングを行い、その部分に対する新規支援が必要ではないか。 ・機材等を揃える際に、補助金や方策等を明確に示すことにより、新規就農や継続の契機が得られるのではないか。 ・意見交換会など一層の充実を図ることにより、新規や継続数が増えるのではないか。 ・国の政策転換が求められるが、今取手市として主食である米作り支援に取り組むべき。（機材購入補助、転作等実施補助金を主食米耕作実施補助金に転換、後継者支援金）

令和 6 年度一般会計決算審査における重点調査シート

調査担当班：2 班（ 杉山・遠山・海東・長塚・古谷 ）

事業名	脱炭素社会推進事業
担当部課名	環境対策課
調査理由 (現状の課題等)	・『気候非常事態宣言のまち』として費用対効果はどうか。 ・事業内容、実施状況確認 ・温室効果ガス排出量の目標値の達成度と市民への啓発など、どのように進められているか。
調査・ヒアリングの結果	・目標数値と大幅に乖離している。 ・今後は事務事業ではLED照明交換の拡充、電力の再生エネルギー化を進めていく。区域施策としては排出量の80%以上が企業であり、特に中小企業の割合が多い。 ・既存の太陽光パネルについて取手小学校は不具合により使用不可 使用不可の期間があったが、現在は修繕し使用可能。 ・公共施設（学校）などで設置 ・個人宅の設置件数は把握困難 ・資料から少しずつでも取り組んでいることは理解できた。 ・新たにごみの減量化も取り組む姿勢も評価したい。
課題の有・無	☒ 有 ☐ 無
課題の内容	・中小企業への周知 ・温暖化対策が実感しづらい。 ・取組への市民や企業等への周知や理解 ・太陽光パネル新設の場所 ・各担当課における照明交換 ・身近なところではごみの削減
課題に対する方策の有・無	☒ 有 ☐ 無

方策の内容や方向性 (案)	・ 中小企業向けセミナー等の開催 ・ 市民や企業が協力しやすくなるようなメリットをより分かりやすく周知を行う。 ・ 各担当課管理内の照明交換に対する予算付け ・ エコバックの推進（かなり進んできている） ・ 市民向けの講座などを行う。 ・ ごみ削減等市民へのさらなる協力依頼 ・ 地球規模の大きな課題と受け止めているが、取手市として何ができるか、国や企業に働きかけること。 ・ 市民との協働で、できることから始めよう！と啓発活動を求めたい。
--------------------------	---

令和 6 年度一般会計決算審査における重点調査シート

調査担当班：2 班（ 杉山・遠山・海東・長塚・古谷 ）

事業名	桑原地区活力創造拠点整備推進事業
担当部課名	都市計画課
調査理由 (現状の課題等)	・実施状況確認 ・事業効果の詳細 ・進捗状況確認

調査・ヒアリングの結果	・国の補助金の内訳、詳細など ・事業の進捗状況 ・地権者の世帯軒数や意見等の状況 ・事業協力者の状況 ・令和 6 年度中の補助金交付に至らなかったため、令和 7 年度予算への繰越し (取組状況の確認を行ったところ)
課題の有・無	☒ 有 ☐ 無
課題の内容	・世代がわり地権者への情報提供や説明等 ・事業協力者の現在の意向状況等 ・今後の資材等高騰の状況 ・周辺道路の変化による渋滞など ・そもそも事業が進むのか疑問
課題に対する方策の有・無	☒ 有 ☐ 無
方策の内容や方向性 (案)	・市民の十分な理解納得を得ることで、地権者全軒の合意形成が図れるのではないか。 ・早期実現に向けて国や県とさらに連携し、都市計画を進めていくこと

令和6年度一般会計決算審査における重点調査シート

調査担当班：2班（ 杉山・遠山・海東・長塚・古谷 ）

事業名	学校給食管理事業
担当部課名	保健給食課
調査理由 (現状の課題等)	・実施状況確認 ・異物混入対策や管理取組等、どのように実施されたのか。 ・食材などの予算配分はどうなっているのか。

調査・ヒアリングの結果	・食材料の経費 ・給食の無償化 ・国の動向については、まだ国からの通知が届いていない。 →取手市の方針として国産品使用等これまでの質は落とさないよう確認 ・異物混入について →原因が調理器具等が多いようなので、器具の点検はもちろんのこと注意喚起を行うよう確認
課題の有・無	☒ 有 ☐ 無
課題の内容	・異物混入事案への対策
課題に対する方策の有・無	☒ 有 ☐ 無
方策の内容や方向性 (案)	・調理機材等の定期的な更新 ・提供前の確認等の強化 ・食材事業者等への一層の注意喚起等

令和 6 年度一般会計決算審査における重点調査シート

調査担当班：2 班（ 杉山・遠山・海東・長塚・古谷 ）

事業名	コミュニティ・スクール事業
担当部課名	生涯学習課
調査理由 (現状の課題等)	・ 学校運営協議会委員の活動内容と事業効果 ・ 地域みんなで学校とつながる事業のため ・ コミュニティ・スクール事業の効果 ・ 進捗状況確認

調査・ヒアリングの結果	・ 3 つの小学校でサポーター制度が確立 ・ コミュニティ・スクールメンバーは保護者、P T A 関係者等であり、学校長の推薦 ・ 推進員は現在 5 名 ・ 委員選定の市の関与 ・ 委員の構成 ・ 有償ボランティア予算経費 ・ 効果など ・ 推進員の配置
課題の有・無	☒ 有 ☐ 無
課題の内容	・ 任命に当たり、多少慎重に人選を行う必要がある。 ・ 委員の構成に偏りがあるのではないか。 ・ 地域格差に懸念
課題に対する方策の有・無	☒ 有 ☐ 無
方策の内容や方向性 (案)	・ 毎年度同じ顔ぶればかりにならないように、メンバーの新陳代謝を促すべきでは。再選回数に上限を設ける。また、多様なスキル・世代を取り込むことにより、自走できるコミュニティ・スクールになるのでは。 ・ 20 校分の推進員費用が予算計上されており、必要な委員であるため、早急に任命が図られるよう推進をしていくべき。 ・ 委員構成の幅を広げられるような方策の検討 ・ 地域等へ一層の理解を求め、深めること。 ・ 他自治体等の調査の実施など

令和 6 年度一般会計決算審査における重点調査シート

調査担当班：2 班（ 杉山・遠山・海東・長塚・古谷 ）

事業名	中学校部活動地域移行事業
担当部課名	スポーツ振興課
調査理由 (現状の課題等)	・来年度地域移行完了を控える中で、持続可能な運営体制が構築されてきているのか調査希望 ・令和 8 年度から本格化されるため。 ・進捗状況確認

調査・ヒアリングの結果	・地域移行周知のため 8/15 広報 1 面に掲載 ・Y o u T u b e 動画作成 ・任意団体による新設クラブ案あり。 ・働き方改革として複数の指導員によりローテーション指導が可能のため、負担軽減となっている。 ・保護者の所感から課題が見えるが、当事者である子どもたちの声も大切に生かしてほしい。 ・指導者の採用については苦慮している。
課題の有・無	☒ 有 ☐ 無
課題の内容	・受益者負担 ・民間採用者の拡充 ・生徒の移動 ・本事業への児童生徒や保護者等の理解 ・少子化に伴う加入児童生徒数の減少 ・指導者の確保
課題に対する方策の有・無	☒ 有 ☐ 無
方策の内容や方向性 (案)	・民間クラブ、団体への働きかけ ・兼職兼業を希望する教員については、負担軽減のため 1 つのクラブに複数の指導員を配置することが望ましい。 ・指導教員方の異動に配慮をいただく。 ・本事業理解のための十分な周知、告知等を児童生徒や保護者、地域等に働きかける。 ・各部活動に向けられた一層の予算付けを図る。